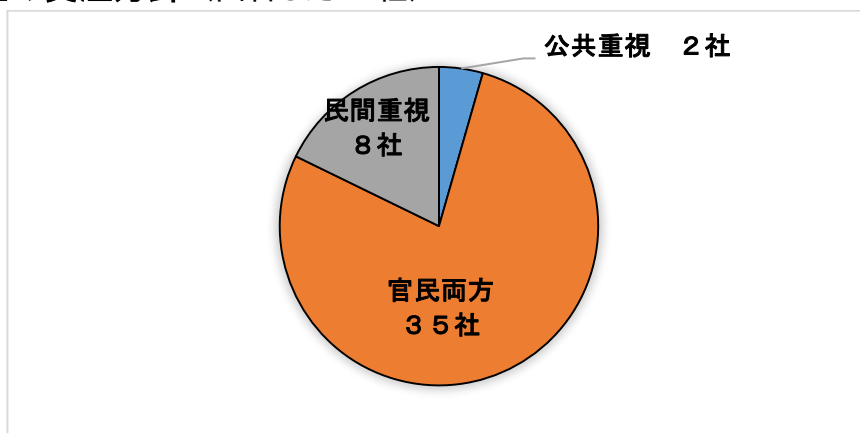


# 行政との意見交換に伴う会員アンケート【平成30年度版】 結果

一般社団法人京都電業協会 政策委員会

## 1 協会員各社の受注方針（回答した45社）



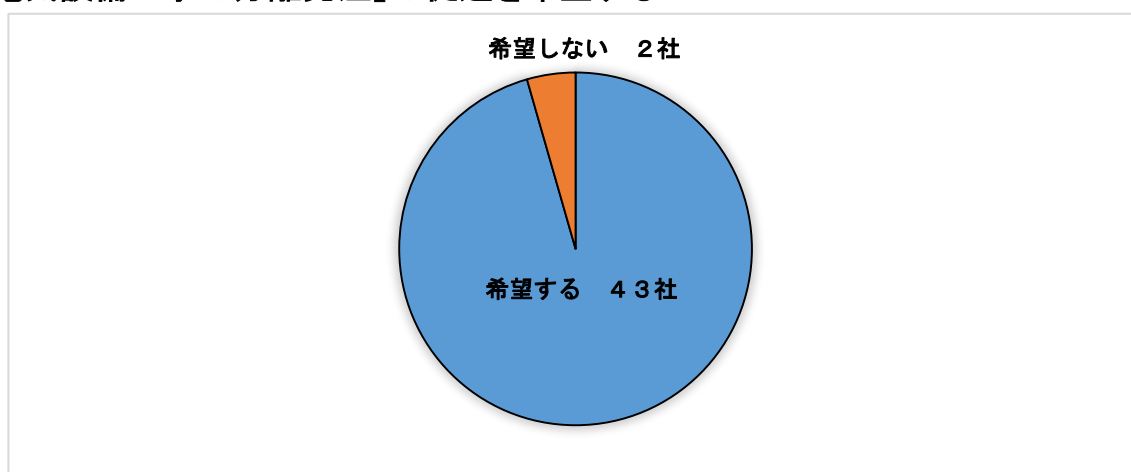
### 1-2 年間の公共工事受注件数、主な受注先（公共工事を希望している会員 37社）

件数	回答数	発注者(複数回答可)	回答数
年1~2件以内	13社	京都府	30社
年3~5件以内	13社	京都市	20社
年6~10件以内	5社	京都市以外の市町村	20社
年11件~20件以内	1社	国交省の事務所	5社
年21件以上	5社	国家機関(国交省以外)	11社
計	37社	公立教育・医療機関	3社
		公共性の高い企業	7社

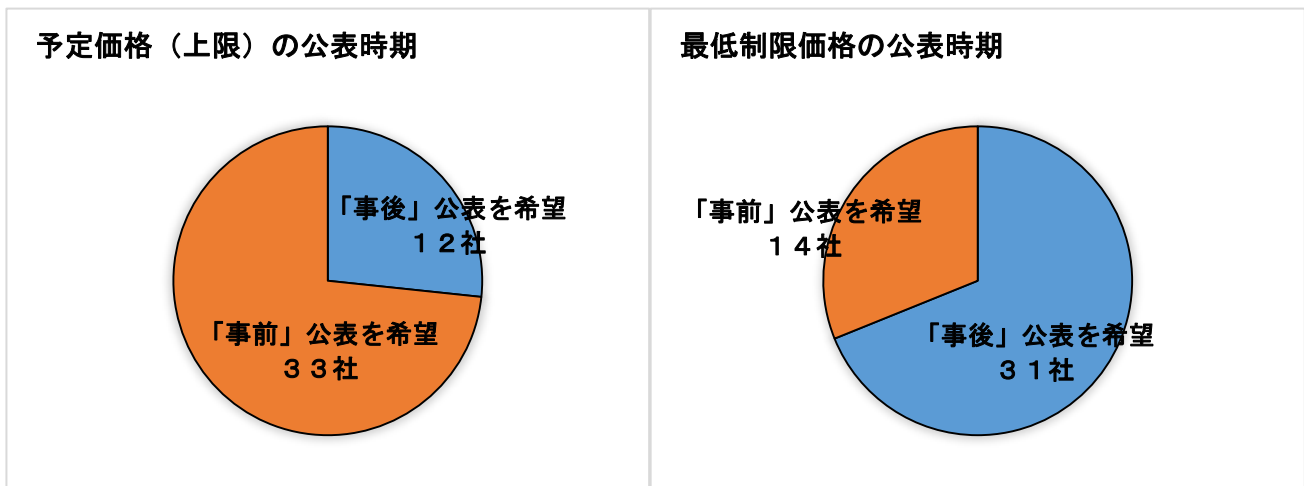
### 1-3 民間企業からの受注方法・受注先（民間工事を希望している会員 43社）

受注方法(複数回答可)	回答数	発注者(複数回答可)	回答数
特命受注	26社	施主	28社
競争受注	36社	他の建設会社(ゼネコン)	30社
		他の建設会社(設備業者)	15社
		その他	4社

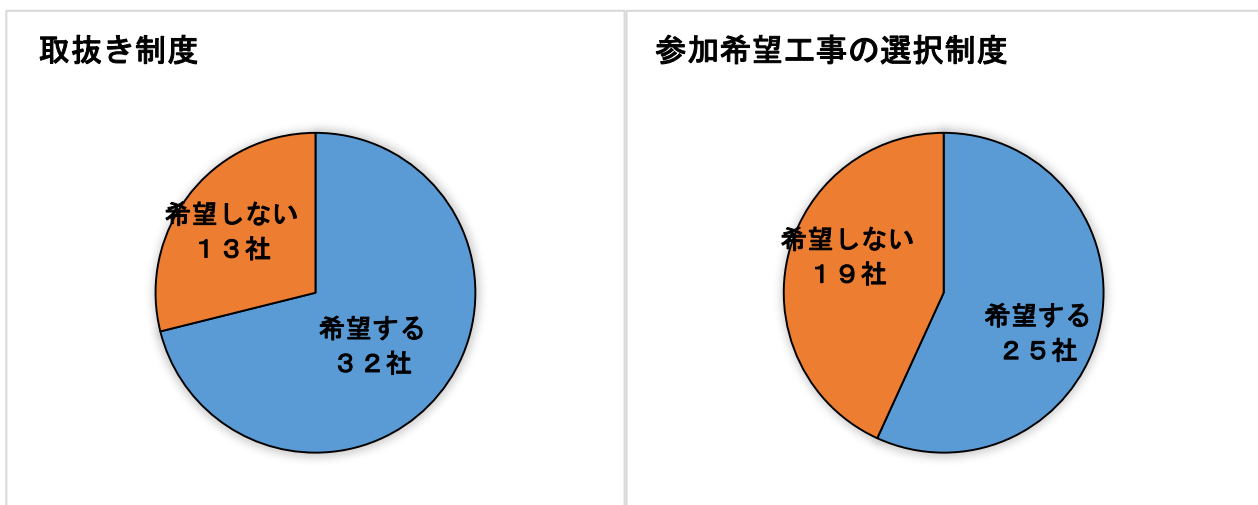
## 2 「電気設備工事の分離発注」の促進を希望するか



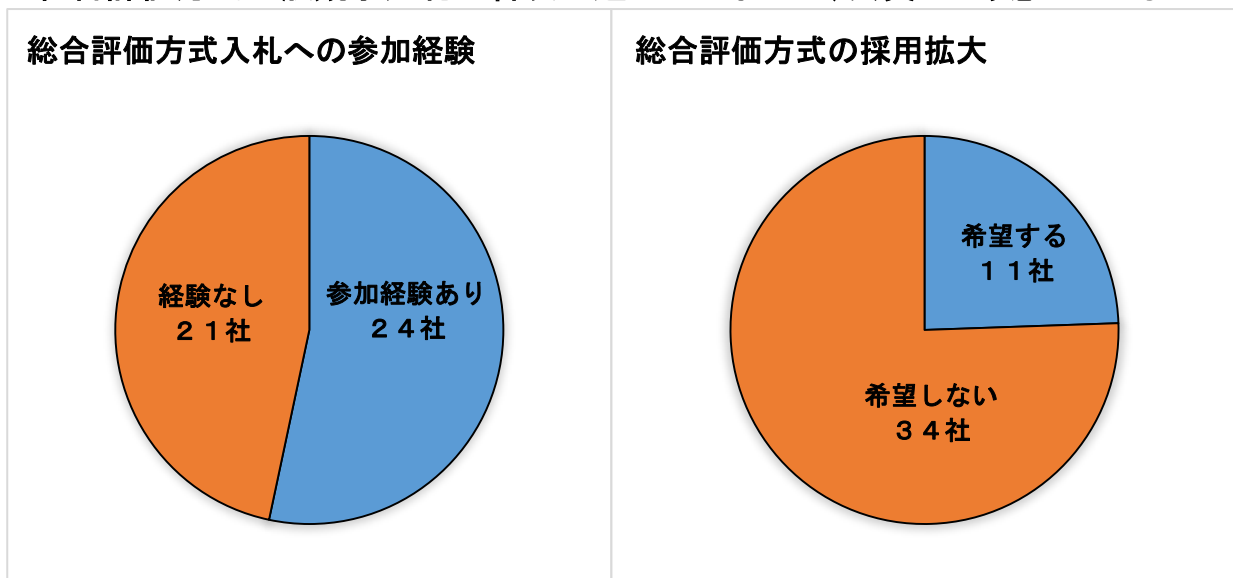
### 3 予定価格・最低制限価格の事後公表化についてどう思うか



### 4 受注機会均等策としての下記の制度を希望するか



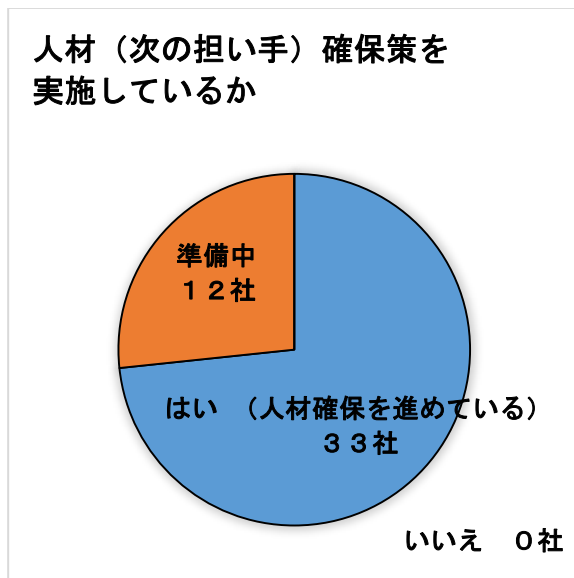
### 5 総合評価方式一般競争入札の普及が進んでいないが、会員はどう感じているか



※入札参加例（「参加したことがある」と回答した者の数）

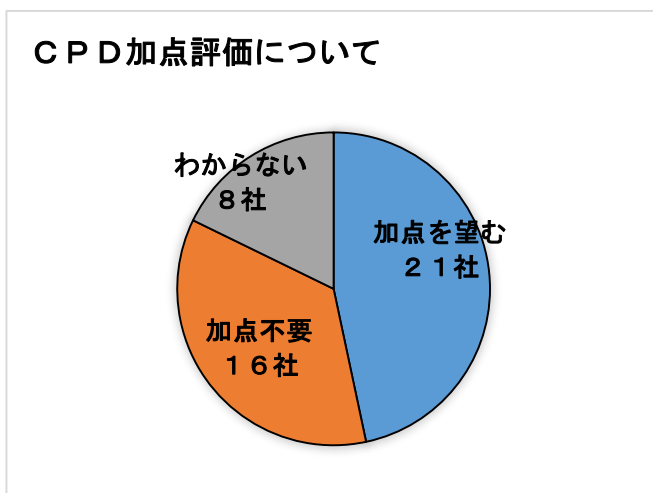
国土交通省（10社）、防衛省（2社）、京都府（18社）、京都市（8社）下水道事業団（1社）

## 6 次世代の担い手(若年労働者・将来の技術者)の確保、技術教育について



自社の技術者に対する教育取組の内容 (複数回答可)	回答数
CPD(継続教育)カードを持たせ、技術講習を受講させている	22社
CPDカードは無いが、技術講習を受講させている	7社
上位の資格取得を促している (1級資格、「施工管理技士」の取得など)	38社
工事現場の見学や新工法・商品等の展示会等に行かせている	18社
先輩従業員から後輩への技術伝承機会を設けている	1社
特に行っていない	2社

## 7 入札格付や入札時におけるCPD(技術者の継続学習)の加点評価について



## 8 BCP(事業継続計画)の作成(又は整備予定)について

